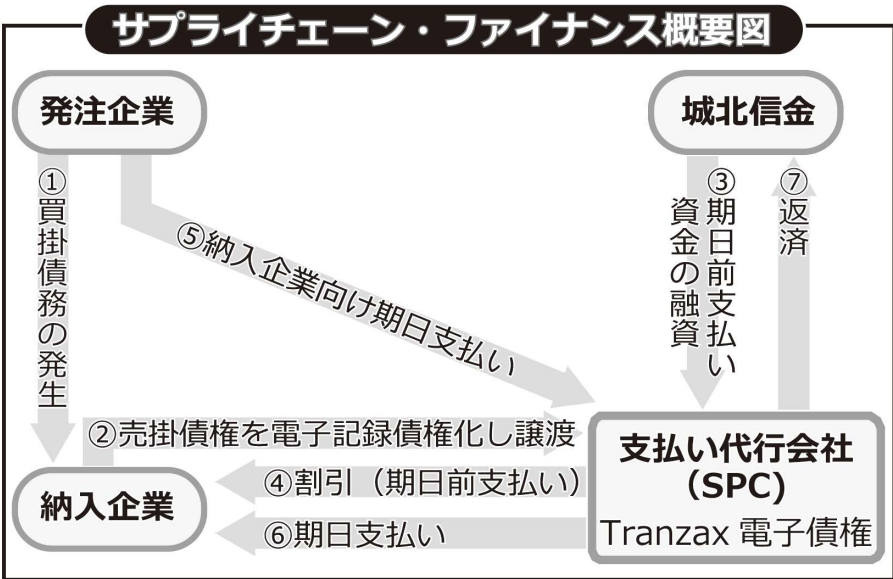


電債一括ファクタリング実現

商流把握し事業性評価融資

城北信用金庫（東京都、大前孝太郎理事長）は、フィンテックベンチャーのTranzax（東京都、大塚博之社長）子会社を特別目的会社（SPC）として、電子記録債権の一括ファクタリングによるファイナンスに取り組んでいる。

城北信金 信金界で初



取引先の奥澤産業が2月末にTranzax

のサービスを導入し、納入企業が同社に対して持つ売掛債権を電債化。その債権を買い取るSPCに同信金が資金を供給した。城北信金は「商流を把握した事業性評価融資が可能となる」（ソリューション事業部）。Tranzaxは「信業界初の取り組み。既に首都圏信金など地域金融機関から引き合いがきている」という。Tranzaxのサービス名は、「サプライチェーン・ファイナンス」（SCF）。納入企業（債権者）が発注企業（債務者）に対して持つ売掛債権などを電債化したうえで、子会社のTranzax電子債権が支払い代行を行うSPCとなり、低金利で一括して買い取るもの。納入企業は期日前に早期現金化できる。

発注企業の奥澤産業は、表面処理鋼板を加工販売する企業で、鉄鋼流通業界では手形取引が根付く。取引先からの提案もあり、同社はSCFを導入。納入企業への支払手形発行の手間や印紙代を削減でき、事務フローも効率化。SCFは既存システムを改修する必要のないクラウド型サービスのため、導入時の人的・システムコストを抑えられた。

城北信金はSCFについて「お客さまの困り込みにも生かしたい」（ソリューション事業部）という。

2月末にTranzaxのサービスを導入し、納入企業が同社に対して持つ売掛債権を電債化。その債権を買い取るSPCに同信金が資金を供給した。城北信金は「商流を把握した事業性評価融資が可能となる」（ソリューション事業部）。Tranzaxは「信業界初の取り組み。既に首都圏信金など地域金融機関から引き合いがきている」という。Tranzaxのサービス名は、「サプライチェーン・ファイナンス」（SCF）。納入

サプライチェーン・ファイナンス概要図